

令和7年度(令和6年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	15-1		
PDCA	主要事業名	地域生活支援事業	部課名	福祉部地域福祉課	担当 内線	村上 351		
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 3 - 1 - 3 単位施策： 障がい者福祉					目標項目（予算計上時に作成）		
	全体事業期間： 令和 6 年度 ～ 6 年度 全体事業費等： 151,881 千円							
	会計 一般会計 歳出科目： 03.01.01.08.53							
	事業概要等	事業概要： 障害者総合支援法に基づき、地域の特性や利用者の実態把握により、自治体独自に創意工夫した事業を、障がい者・児等に提供した事業者に対し、要した費用を支給する。						
		事業目的： 障がい者・児等の地域での生活を支援し、安心して暮らすことができるよう必要な施策を実施する。						
		事業内容： 障害者総合支援法に基づき地域の特性や利用者の実態により、半田市独自に創意工夫した事業等を提供する。						
		問題点・課題等： 障がいの重度化や障がいのある方の増加に伴い、福祉サービスの需要が上っており、人材や施設の確保が課題となっている。						
	予算額	主要事業とする理由						
	151,881 千円	自治体の創意工夫により地域の特性や利用者の実態を踏まえたサービスを提供することで、障がい者・児等に安心して日常生活を送ってもらうため。						
	財源内訳	得られる成果						
市費 97,356 千円 国費 35,945 千円 県費 18,410 千円 その他 170 千円	地域の特性や利用者の実態により、創意工夫した事業を行うことで、支援を必要としている障がい者・児等が安心して地域で生活できるようになる。							
目標値や目指すべき状態								
障がいの有無にかかわらず、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる状態。								
D 実績 得られた成果と	決算額 143,466 千円	得られた成果				主要施策の成果報告書で活用		
	地域の特性や利用者の実態に応じた障がい福祉サービスを提供し、障がいのある方等の地域での安全、安心の暮らしを支援した。							
	成果指標							
	障がいの有無にかかわらず、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる状態。							
C 課題の整理	事業の評価・課題	B				評価項目（決算時に作成）		
		引き続き、地域の特性に応じたサービスを展開し、障がいのある方等の地域での安心な暮らしを支援できた。 しかしながら、障がい者手帳の所持者の増加や障がい程度の重度化、サービスの利用人数の増加及び高額化、ニーズの多様化は年々進んでおり、福祉人材や受け入れ施設などの不足が生じているため、既存の社会資源をさらに効率化するとともに福祉人材の育成と確保（定着含む）が喫緊の課題となっている。						
A 課題の解決に向けた今	今後の事業の方向性	改善推進				主要施策の成果報告書で活用		
	実態に応じてサービスメニューを随時更新し、随時廃止や新設、給付額の変更を検討、実施することで、必要とする人に、適切なサービスが提供される体制を維持していく。							
	観点別評価	必要性		有効性			効率性	
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい		⑦コスト削減余地	ない
②市民ニーズ		高い	⑤成果向上の余地	ある	⑧受益者負担適正化余地	ある		
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない			

令和7年度(令和6年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	15-2
PDCA	主要事業名	重層的支援体制整備事業	部課名	福祉部地域福祉課	担当	赤坂
					内線	348
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 3 - 1 - 1 単位施策： 地域福祉 全体事業期間： 令和 6 年度 ～ 6 年度 全体事業費等： 51,526 千円 会計 一般会計 歳出科目： 03.01.01.04.50					目標項目（予算計上時に作成） 予算見積書で活用
	事業概要等	事業概要： 地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、「属性・世代を問わない包括的相談支援」・「社会的に孤立している方に対する社会参加支援」・「地域づくり支援」を一体的に実施し、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる支え合いのまちづくりを推進する。				
		事業目的： 個人や世帯の抱える課題が複雑化・複合化する中で、問題の深刻化・長期化を防ぐこと等を目的とする。				
		事業内容： 地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、包括的相談支援・社会参加支援・地域づくり支援を一体的に実施する。				
		問題点・課題等： 少子高齢化・核家族化の進行や地域のつながりの希薄化など、地域社会を取り巻く環境の変化等に伴い個人や世帯の抱える課題が複雑化・複合化していること等。				
	予算額	主要事業とする理由				
	51,526 千円					
	財源内訳	地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する必要があるため。				
	市費	得られる成果				
	19,819 千円	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる支え合いのまちづくりに資することができる。				
国費	目標値や目指すべき状態					
23,138 千円						
県費						
8,569 千円	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる支え合いのまちづくりができていない状態					
その他						
0 千円						
D 実績 得られた成果と	決算額	得られた成果				
	51,344 千円	5名のCSWを中心に、複雑化・複合化した課題を抱える方への支援体制を築くことができ、また、地域での多様なニーズや生活課題に対して、地域住民と市・社協・関係機関等で連携・協議し、住民同士の助け合い活動や福祉事業所の地域貢献活動等の地域のつながりや資源を活用しながら、課題解決に向けた取組を実施することができたことから、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らしつづけることができる支え合いのまちづくりを進めることができた。				
		成果指標				
C 課題の整理	事業の評価・課題	令和5年度に引き続き、半田市社会福祉協議会へ「アウトリーチ継続的支援事業等」を委託する中、各中学校区単位でCSW5名が中心となってアウトリーチ継続的支援、多機関協働、参加支援等を展開し、複雑化・複合化した課題を抱える方への支援を進めることができた。また、「共助の地域づくり事業」として、「ふくし井戸端会議」や「多機関連携会議」等を通じて、中学校区ごとの地域の福祉課題の共有や解決に向けた話しあいを行うとともに、地域の実態に合わせた事業の開催支援等を行うことで、地域住民主体の活動を活性化することができた。				
		その他、「0歳から18歳までの子どもにおける切れ目のない支援体制の構築」を目的に、関係部課の職員で「重層子ども支援会議」を立ち上げ、相談機関の連携（教育と福祉の連携）を図ると共に、子ども分野の課題解決に向けた取り組みを進めた。				
A 課題解決に向けた今後の方向性	今後の事業の方向性	改善推進 今後も複雑化・複合化した課題を抱える方への支援や支え合いの地域づくりを進めていくため、属性や世代を問わない包括的相談支援、参加支援、地域づくりへの支援を柱とし、これらの支援体制を強化するために多機関協働事業やアウトリーチ事業等を継続的に実施していく。また支援関係機関の相互連携と情報共有、支援を要する方の支援プランに係る協議等を目的とする重層的支援会議等を含む「半田市ふくしまるごと会議」においては、テーマを設定し、課題抽出から実施することまでの視える化を行うなど、一定の具体的な成果が出せるような会議体の運営を意識していく。同時に「重層子ども支援会議」といった課題解決に向けた取り組みを増やしていく。				
	観点別評価	必要性	有効性	効率性		
		①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献 大きい	⑦コスト削減 ない		
②市民ニーズ 高い		⑤成果向上の余地 ある	⑧減余地 ない			
	③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無 ない	⑧受益者負担適正化余地 ない			

主要施策の成果報告書で活用

評価項目（決算時に作成）

令和7年度(令和6年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	15-3	
PDCA	主要事業名	福祉センター管理運営事業	部課名	福祉部地域福祉課	担当 内線	赤坂 348	
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 3 - 1 - 1 単位施策： 地域福祉					目標項目（予算計上時に作成） 予算見積書で活用	
	全体事業期間： 令和 6 年度 ～ 6 年度 全体事業費等： 6,453 千円						
	会計 一般会計 歳出科目： 03.01.04.02.01						
	事業概要等	事業概要： 身体障がい者、高齢者、ひとり親家庭等の福祉増進を図る福祉センターの管理・運営を行う。					
		事業目的： 身体障がい者、高齢者、ひとり親家庭等の福祉増進を図ることを目的とする。					
		事業内容： 福祉センターの運営、設備管理、各種イベントの開催等を半田市社会福祉協議会に委託する。					
		問題点・課題等： 施設の老朽化に伴い発生する様々な不具合への対応など。					
	予算額	主要事業とする理由					
	6,453 千円	福祉センターを適切に管理・運営し、身体障がい者、高齢者、ひとり親家庭等の福祉増進を図る必要があるため。					
	財源内訳	得られる成果					
市費 3,263 千円	利用者相互の交流を促進し、身体障がい者、高齢者、ひとり親家庭等の福祉増進に資することができる。						
国費 0 千円	目標値や目指すべき状態						
県費 0 千円	身体障がい者、高齢者、ひとり親家庭等の福祉増進のため、センターが適切に管理運営されている状態						
その他 3,190 千円							
D 実績 得られた成果と	決算額	得られた成果					主要施策の成果報告書で活用
	6,428 千円	利用者相互の交流を促進し、身体障がい者、高齢者、ひとり親家庭等の福祉増進に資することができた。					
		成果指標					
		身体障がい者、高齢者、ひとり親家庭等の福祉増進のため、センターが適切に管理運営されている状態					
C 課題の整理	事業の評価・課題	福祉センターの利用を通して利用者相互の交流が図られ、身体障がい者、高齢者、ひとり親家庭等の福祉増進に寄与することができた。福祉センターが設置されている瀧上工業雁宿ホールは開館から40年弱が経過し、今後大規模改修が見込まれることから、大規模改修に合わせて今後の福祉センター機能のあり方を検討する必要がある。					
A 課題の方向性 今後の事業の方向性	今後の事業の方向性	改善推進 今後も利用者が安心・安全に利用できるよう、委託先である半田市社会福祉協議会と連携・協力しながら施設の日常点検、定期点検を通じて不具合箇所を早期把握し、施設が設置されている瀧上工業雁宿ホールの大規模改修の動向を注視しながら、必要に応じて計画的な修繕の実施していく。また、瀧上工業雁宿ホールの大規模改修に際し、利用の実態や社会情勢、福祉制度の変化を踏まえて今後の福祉センター機能・設備の必要性やそのあり方について検討していく。					
	観点別評価	必要性		有効性		効率性	
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	中程度	⑦コスト削減余地	ない
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある		
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ない

令和7年度(令和6年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	15-4	
PDCA	主要事業名	亀崎地域総合福祉センター運営事業	部課名	福祉部地域福祉課	担当 内線	赤坂 348	
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 3 - 1 - 1 単位施策： 地域福祉 全体事業期間： 令和 6 年度 ～ 6 年度 全体事業費等： 9,234 千円						
	会計 一般会計 歳出科目： 03.01.04.10.01						
	事業概要等	事業概要： 地域住民等の福祉増進を図る亀崎地域総合福祉センターの管理・運営を行う。					
		事業目的： 地域住民等の福祉増進を図ることを目的とする。					
		事業内容： 地域の活動拠点である亀崎地域総合福祉センターの施設管理を行うとともに、各種講座・イベントの開催等を亀崎地区コミュニティ推進協議会に委託する。					
		問題点・課題等： 施設の老朽化に伴い発生する様々な不具合への対応など。					
	予算額	主要事業とする理由					
	9,234 千円	亀崎地域総合福祉センターを適切に管理・運営し、地域住民等の福祉増進を図る必要があるため。					
	財源内訳	得られる成果					
	市費 9,234 千円	利用者相互の交流を促進し、地域住民等の福祉増進に資することができる。					
国費 0 千円	目標値や目指すべき状態						
県費 0 千円	地域住民等の福祉増進のため、センターが適切に管理運営されている状態						
その他 0 千円							
D 実績 得られた成果と	決算額	得られた成果					
	8,921 千円	利用者相互の交流を促進し、地域住民等の福祉増進に資することができた。					
		成果指標					
		地域住民等の福祉増進のため、センターが適切に管理運営されている状態					
C 課題 課題の整理	事業の評価・課題	C 亀崎地域総合福祉センターの利用を通して利用者相互の交流が図られ、地域住民等の福祉増進に寄与することができた。施設の老朽化も踏まえ、今後瀧上工業雁宿ホールの大規模改修に合わせて今後の福祉センター（身体障がい者、高齢者、ひとり親家庭等）機能のあり方を検討する際には、亀崎地域総合福祉センターの機能のあり方も一体的に検討する必要がある。					
	今後の事業の方向性	改善推進 今後も利用者が安心・安全に利用できるよう、委託先である亀崎地区コミュニティ推進協議と連携・協力しながら施設の日常点検、定期点検を通じて不具合箇所を早期把握し、必要に応じて計画的な修繕を実施していく。また、瀧上工業雁宿ホールの大規模改修に合わせて福祉センター（身体障がい者、高齢者、ひとり親家庭等）の機能・設備の必要性やそのあり方について検討していく場合は、それに合わせて亀崎地域総合福祉センターの必要性やそのあり方についても検討していく。					
A 課題 課題の解決に向けた今後	観点別評価	必要性		有効性		効率性	
		①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献 中程度	⑦コスト削減 減余地	ない		
		②市民ニーズ 高い	⑤成果向上の余地 ある	⑧受益者負担適正化余地	ない		
		③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無 ない				

目標項目（予算計上時に作成）

予算見積書で活用

評価項目（決算時に作成）

主要施策の成果報告書で活用

令和7年度(令和6年度実施事業分) 主要事業評価各課総括表・2次評価表

2次評価者

福祉部地域福祉課

福祉部長 小林 徹

整理No	主要事業名	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
		自己評価	評価内容	方向性	内容
15-1	地域生活支援事業	B	引き続き、地域の特性に応じたサービスを展開し、障がいのある方等の地域での安心な暮らしを支援できた。 しかしながら、障がい者手帳の所持者の増加や障がい程度の重度化、サービスの利用人数の増加及び高額化、ニーズの多様化は年々進んでおり、福祉人材や受け入れ施設などの不足が生じているため、既存の社会資源をさらに効率化するとともに福祉人材の育成と確保（定着含む）が喫緊の課題となっている。	改善推進	実態に応じてサービスメニューを随時更新し、随時廃止や新設、給付額の変更を検討、実施することで、必要とする人に、適切なサービスが提供される体制を維持していく。
15-2	重層的支援体制整備事業	B	令和5年度に引き続き、半田市社会福祉協議会へ「アウトリーチ継続的支援事業等」を委託する中、各中学校区単位でCSW 5名が中心となってアウトリーチ継続的支援、多機関協働、参加支援等を展開し、複雑化・複合化した課題を抱える方への支援を進めることができた。また、「共助の地域づくり事業」として、「ふくし井戸端会議」や「多機関連携会議」等を通じて、中学校区ごとの地域の福祉課題の共有や解決に向けた話しあいを行うとともに、地域の実態に合わせた事業の開催支援等を行うことで、地域住民主体の活動を活性化することができた。 その他、「0歳から18歳までの子どもにおける切れ目のない支援体制の構築」を目的に、関係部課の職員で「重層子ども支援会議」を立ち上げ、相談機関の連携（教育と福祉の連携）を図ると共に、子ども分野の課題解決に向けた取り組みを進めた。	改善推進	今後も複雑化・複合化した課題を抱える方への支援や支えあいの地域づくりを進めていくため、属性や世代を問わない包括的相談支援、参加支援、地域づくりへの支援を柱とし、これらの支援体制を強化するために多機関協働事業やアウトリーチ事業等を継続的に実施していく。また支援関係機関の相互連携と情報共有、支援を要する方の支援プランに係る協議等を目的とする重層的支援会議等を含む「半田市ふくしまるごと会議」においては、テーマを設定し、課題抽出から実施することまでの見える化を行うなど、一定の具体的な成果が出せるような会議体の運営を意識していく。同時に「重層子ども支援会議」といった課題解決に向けた取り組みを増やしていく。
15-3	福祉センター管理運営事業	C	福祉センターの利用を通して利用者相互の交流が図られ、身体障がい者、高齢者、ひとり親家庭等の福祉増進に寄与することができた。福祉センターが設置されている瀧上工業雇用ホールは開館から40年弱が経過し、今後大規模改修が見込まれることから、大規模改修に合わせて今後の福祉センター機能のあり方を検討する必要がある。	改善推進	今後も利用者が安心・安全に利用できるよう、委託先である半田市社会福祉協議会と連携・協力しながら施設の日常点検、定期点検を通じて不具合箇所を早期把握し、施設が設置されている瀧上工業雇用ホールの大規模改修の動向を注視しながら、必要に応じて計画的な修繕の実施していく。また、瀧上工業雇用ホールの大規模改修に際し、利用の実態や社会情勢、福祉制度の変化を踏まえて今後の福祉センター機能・設備の必要性やそのあり方について検討していく。
15-4	亀崎地域総合福祉センター運営事業	C	亀崎地域総合福祉センターの利用を通して利用者相互の交流が図られ、地域住民等の福祉増進に寄与することができた。施設の老朽化も踏まえ、今後瀧上工業雇用ホールの大規模改修に合わせて今後の福祉センター（身体障がい者、高齢者、ひとり親家庭等）機能のあり方を検討する際には、亀崎地域総合福祉センターの機能のあり方も一体的に検討する必要がある。	改善推進	今後も利用者が安心・安全に利用できるよう、委託先である亀崎地区コミュニティ推進協議と連携・協力しながら施設の日常点検、定期点検を通じて不具合箇所を早期把握し、必要に応じて計画的な修繕を実施していく。また、瀧上工業雇用ホールの大規模改修に合わせて福祉センター（身体障がい者、高齢者、ひとり親家庭等）の機能・設備の必要性やそのあり方について検討していく場合は、それに合わせて亀崎地域総合福祉センターの必要性やそのあり方についても検討していく。

課等長	1 次評価（令和 6 年度の総括評価）
B	令和 5 年度に引き続き、CSW 5 名体制／各中学校区単位で、「アウトリーチ継続的支援事業等」を展開することができ、複雑化・複合化した課題を抱える方への支援を着実に行った。庁内では、「0 歳から 18 歳までの子どもにおける切れ目のない支援体制の構築」を目的に、関係部課の職員で「重層子ども支援会議」を立ち上げ、相談機関の連携（教育と福祉の連携）を図ると共に、子ども分野の課題解決に向けた取り組みを進めることができた。福祉センター、亀崎地域総合福祉センターはそれぞれの設置目的を念頭においた管理・運営を行い、各種分野、地域住民の福祉増進を図ることができた。一方でそれぞれのセンター機能が設置されている施設の老朽化やそれに伴う大規模改修の予定や福祉制度全般の変遷に併せ、こうした機能のあり方や必要性について検討していくことも求められており、今後検討を進めていく必要がある。 障がい福祉サービスについては、基幹相談や相談事業所、福祉事業所との連携を密にすることにより、地域の特性に応じたサービスを展開し、障がいのある方等の地域での安心な暮らしを支援することができた。
部等長	2 次評価（令和 6 年度の総括評価並びに今後の方針及び指示事項）
B	半田市社会福祉協議会への委託を通じて、実際に複雑化・複合化した課題を抱える方への支援や支えあいの地域づくりの推進体制をとり、属性や世代を問わない包括的相談支援や参加支援等を行うことができた。また、庁内においても支援関係機関の相互連携と情報共有、支援を要する方の支援プランに係る協議等を目的とする重層的支援会議等を含む「半田市ふくしまのごと会議」などを通じて見えてきた課題解決に向けて「重層子ども支援会議」を立ち上げるなど、重層的支援体制をより深化させた。課題抽出から解決に至るまでの見える化など、課題解決に向けた具体的な取り組みを今後増やしていきたい。 各福祉センターについては、設置当時とは異なる社会情勢や福祉制度の改正、移り変わりなどを検証し、今後施設の老朽化への対応と併せてセンター機能そのものの必要性やあり方を整理していく必要がある。 障がい福祉サービスについては、基幹相談や相談事業所、福祉事業所との連携を密にすることにより、地域の特性に応じたサービスを展開し、障がいのある方等の地域での安心な暮らしを支援することができた。しかしながら、障がい者手帳の所持者の増加や障がい程度の重度化、サービスの利用人数の増加及び高額化、ニーズの多様化は年々進んでおり、福祉人材や受け入れ施設などの不足が生じているため、既存の社会資源をさらに効率化するとともに福祉人材の育成と確保（定着含む）が喫緊の課題となっている。 令和 6 年 4 月にスタートした第 4 期半田市障がい者保健福祉計画に基づき、設定した目標の達成に向けて各種施策を展開する。また、令和 8 年度に予定している第 3 次半田市地域福祉計画の策定に向け準備を進める。